

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	①国際物流機能の強化		
(施策の小項目)	○航空物流機能の強化		
主な取組	航空貨物便の公租公課低減	実施計画 記載頁	211
対応する 主な課題	○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエアー）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置を要望し、継続させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続					→	国 県
	担当部課 商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成29年度税制改正要望において、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。航空機燃料税の税率の特例措置の適用期間は、平成29年4月から平成32年3月までの3年間延長された。	—
活動指標名			計画値	実績値
・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続			—	措置を継続した
・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続			—	措置を継続した
・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続			—	措置を継続した
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年度税制改正において、沖縄路線における航空燃料税等の軽減措置継続の要望を行った結果、航空機燃料税については、平成31年度末まで、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置の適用期限が平成29年度末まで認められた。 燃料税、着陸料、施設利用料の特例軽減措置の効果としては、那覇空港で取扱う国際貨物取扱量が17.1万トンまで増加し、平成20年比で、約100倍となっている。また、那覇空港の貨物便路線数も13路線まで増加し、国際貨物取扱量の増大と航空ネットワークの確保に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①航空機燃料税の軽減措置は、平成28年度末までとなっていることから、平成29年度税制改正要望において、国に対し、軽減措置の継続を要望する。</p> <p>②着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。</p>	<p>①②航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度まで、着陸料及び航行援助施設利用料については平成29年度末まで、特例軽減措置の継続が認められた。</p> <p>③平成29年2月に「那覇・バンコク」便が就航。那覇空港の国際線旅客便路線数が合計12路線へと拡大した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	28万トン	4.6万トン	成田204万トン 関空70万トン (27年度)
那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	9路線 (28年度)	7路線	4路線	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の貨物便路線数(国内・海外)	12路線 (26年度)	12路線 (27年度)	13路線 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>那覇空港の国際貨物取扱量、海外路線数(貨物便)は、共に、当該軽減措置などの効果により増加(平成22年度15万トン→平成28年度19.6万トン、平成22年5路線→平成28年9路線)した。国際貨物取扱量はH28目標値に達していないものの、海外路線数(貨物便)は目標値を上回っており、今後の更なる拡大を目指し、事業を継続していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度末までの軽減措置の継続が認められたが、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。 ・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の変動によるコスト増加 ・新たな整備新幹線の開通等による他の広域交通機関との競争激化 ・アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。 ・中国の景気減速に伴い、国際貨物取扱の減少が懸念されている。
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・本取り組みのコスト低減効果を活用し、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。
- ・成果の拡充を図るため、単なる措置の継続ではなく、軽減税率の更なる拡充を図る必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。
- ・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量の増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し、発展させていくには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、国際物流拠点として、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。
- ・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	①国際物流機能の強化		
(施策の小項目)	○航空物流機能の強化		
主な取組	新規航空路線の就航促進	実施計画 記載頁	211
対応する 主な課題	○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄が国際物流ハブとなることを目的として、那覇空港を活用した国際航空貨物便の就航を促進するための取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					→	県
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	445,964	415,045	那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール・クアラルンプール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供する。	一括交付金(ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
航空機コンテナ借上台数		—		718台(28年度)
国際航空貨物便の就航数		—		8路線(27年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内企業等の海外展開の拡大やシンガポール向けの輸出量が増えたことにより、コンテナ借上台数及び輸出重量の増加に寄与した。 (コンテナ数)H27年度 518台 → H28年度 718台			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	388,007	那覇空港からの国際航空貨物便就航地7地域(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール、クアラルンプール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①「長寿の島沖繩」のブランディングを行い、健康食品をはじめとする安定的に供給できる沖縄県産品の販路を拡大図っていく。</p> <p>②高付加価値の商品を沖縄から輸出促進し、輸出額の増加につなげていく。</p> <p>③現行のコンテナスペース借り上げ事業では、搭載重量の50%超が県産品とのルールがあり、全国特産品を増やすにあたってのネックともなっていた。平成28年度からは、別事業において県外食品100%でも利用可能なスキームを構築し、さらなる那覇空港からの国際貨物取扱量増加につなげていく。</p>	<p>①県産品ブランディングを進めるため、県内商社や輸出支援機関、海外バイヤー等から意見を聴取し、「長寿の島沖繩」ブランドを立ち上げた。</p> <p>②上述のブランドが浸透させることで、県産品の高付加価値化により量とともに価格面でも輸出拡大へ繋がる仕組みを構築中である。</p> <p>③これまでの6路線(香港・上海・台北・バンコク・ソウル・シンガポール)に加え、平成29年2月よりクアラルンプールも新たな航路として追加した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	28万トン	4.6万トン	成田204万トン 関空70万トン (27年)
那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	9路線 (28年度)	7路線	4路線	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成23年度及び24年度の那覇空港の国際貨物取扱量は14万トン前後にとどまっていたが、平成28年度は19.6万トンに増加し、国内では成田、関空、羽田に次いで4位の取扱量となったが、H28目標値の28万トン達成は厳しい見込み。なお、沖縄国際物流ハブの順調な成長に伴い、貨物便海外路線数のH28目標値は達成済みである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナスペース借り上げ事業の利用申請企業数がこれまでの1.5倍以上となり、制度が広く浸透してきている。 ・県シンガポール事務所の開設等により、県内事業者のASEAN地域に対する関心が高まり、コンテナスペース活用事業の過去最高の実績につながっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄への外国人観光客数は約208万人と大幅に過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。 ・コンテナスペース借り上げ事業で代表される業務用輸出(BtoB)が大幅増加している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・新規航空貨物路線就航に向けた那覇空港からの国際貨物取扱量増加のためには、県産品だけではなく全国特産品を集めて輸出する取組をさらに強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・長期的なビジョンを掲げアジア地域に定番商品として安定的に供給できる沖縄県産品の販路拡大を図っていく。
- ・高付加価値の商品を沖縄から輸出促進し、輸出額の増加につなげていく。
- ・県産品並びに全国特産品を増やし、さらなるハブ機能を強化することで、那覇空港からの国際貨物取扱量増加につなげていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○航空物流機能の強化			
主な取組	航空機整備基地整備事業	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスター(集積地)の形成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査・検討		航空機整備場建設工事		関連産業 企業誘致	→	県 民間
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
航空機整備基地整備事業	3,997,791 (2,705,191)	3,149,279 (2,704,191)	航空機整備施設の整備のための造成工事を行い、本体基礎工事に着手した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
航空機整備施設の建設			<ul style="list-style-type: none"> ・航空機整備施設の本体工事に本格的着手。 ・航空機整備産業関連クラスター形成への実現に向けたアクションプログラム策定作業の開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地の大半の造成を終え、本体基礎工事に着手。 ・アクションプログラム策定に向けて骨子を策定。
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	航空機整備施設の建築に向けて造成工事、基礎工事を行っており、平成30年10月の完成に向けて順調に進捗している。また、関連産業の誘致に向けて、クラスター形成のためのアクションプログラムの骨子を策定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
航空機整備 基地整備事 業	4,939,710 (831,476)	・造成工事の完了及び航空機整備施設の本体工事の進捗。 ・航空機整備産業関連クラスター形成に向けたアクションプラン (素案)の策定。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。</p> <p>②航空機整備施設については、アジアの旺盛な航空機需要(LCC等)を取り込めるよう、質の高い施設整備に取り組む。</p> <p>③平成30年10月の施設完成に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。</p>	<p>①アクションプラン策定に向けた調査におけるヒアリングを兼ねて、30社以上の航空機関連産業の企業に対して沖縄の取組を直接説明することができた。</p> <p>②施設利用者の意見を取り入れながら設計に反映することができた。</p> <p>③関係省庁との工程会議を適時実施し、平成30年10月を完成時期とする工程について合意し、進捗や課題等について共有することができている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における 雇用者数(累計)	963人 (24年)	1,142人 (26年)	1,192人 (27年)	↗	-
状況説明	<p>航空機関連クラスター(集積地)の形成を担う中核施設(航空機整備施設)を整備し、入居企業並びに関連企業を誘致し、設備投資の促進や雇用の拡大を図る。</p> <p>なお、沖縄振興特別措置法の改正に伴い、平成26年6月から国際物流拠点産業集積地域が5市(那覇市、うるま市、宜野湾市、浦添市、糸満市)に拡大されたことで、今後、企業進出によるさらなる経済波及効果(投資促進、雇用効果等)が期待できる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <p>・航空機整備施設を建設する那覇空港においては、国が滑走路増設工事、エプロン工事、管制塔建設工事を実施しているため、工事を円滑に進めるためには工程等について適時に情報共有を行う必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・アジアでは、今後10年間で航空機整備需要が1.9倍に増加すると見込まれている。</p> <p>・沖縄の地理的特性等に着目して立地する企業が増加傾向にある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・航空機整備施設の建設を平成30年度中に完了するために、空港内を所管する国土交通省などの関係機関と連携・協力が必要となる。
- ・航空関連産業クラスターの形成を図る上では、企業誘致、人材育成、研究開発など多岐にわたる取組が必要であり、県庁内部での連携を強化する必要がある。
- ・航空機整備施設工事と並行して、沖縄の強みを生かした企業誘致活動を行う必要がある。
- ・国際物流産業集積地域内の税の優遇(軽減)措置が、航空機整備産業や航空機整備関連産業における新規企業進出の誘因となると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

- ・航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。
- ・平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○企業集積施設の整備			
主な取組	賃貸工場整備事業	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6棟 賃貸工場						県
	国際物流拠点産業集積地域うるま地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	846,613	62,335	平成28年度は、賃貸工場6棟の設計業務を完了し、予算を繰り越して引き続き整備を行い、平成29年度完成を目指す。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
賃貸工場整備(累計)			—	17棟建設
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成24年度から平成27年度末にかけて17棟建設し、平成28年度は6棟設計業務を完了している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	2,008,480	賃貸工場6棟の工事を発注し、年度末までに賃貸工場6棟を完成させる。 同時に進出予定企業への周知活動を行い、企業立地の促進を図る。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。</p> <p>②引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。</p>	<p>①予想しない湧水の発生により、工期を延期せざる得なかったが、関係機関との連携を密にし、賃貸工場整備を円滑に進めた。</p> <p>②賃貸工場の設計に進出予定企業からの要望を反映させ、平成28年度に6棟の設計業務を完了した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (28年)	3,000人	650人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中には6社が新規立地した。平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業の早期操業を実現し、製造業や関連産業等の企業集積を図るためにも、円滑に施設供用開始ができるよう、着実に施設整備を進める必要がある。賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。 賃貸工場整備に際して、工場の建設のみを行うと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期末入居になったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。 今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。 <p><u>○外部環境</u></p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 賃貸工場整備を行う場合、進出予定企業の課題や要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。 引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○企業集積施設の整備			
主な取組	自由貿易地域那覇地区拡張事業	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1棟 物流施設	1棟 物流施設					県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積推進事業	49,944	47,012	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、貨物取扱量の増加やインフラ整備、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた調査業務を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた調査検討			-	検討の実施
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、更なる貨物取扱量の増加やインフラ整備等の検討、国際物流機能に対する企業のニーズ調査等を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積推進事業	55,525	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、国際物流機能拡充に向けた基本計画の策定調査業務を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①国際物流機能拡充による企業の集積や県内物流の活性化による県内経済への波及効果を調査する。 合わせて、輸送経路の確保の調査検討を行う。	①国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を、国際航空貨物ハブを効果的に活用し、臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、更なる貨物取扱量の増加やインフラ整備等の調査及び輸送経路の確保の検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人	650人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中に6社が新規立地した。平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。那覇地区では、平成26年度に物流施設4号棟を整備し、物流機能の強化を図っているところであるが、更なる拡張に向け、検討調査業務を行っている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際物流拠点施設は臨空・臨港型産業の集積を図る目的で整備した施設であるため、国際航空貨物ハブ機能を活用した航空物流をメインとした企業の集積の必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 那覇空港の農産物等輸出拠点化構想等もあり、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)のより一層の国際物流機能拡充の必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力ある臨空・臨港型物流拠点の形成を図るため、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の基本計画策定等の検討をする必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、関係機関と連携しながら、これまで実施した調査検討業務の結果を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の、基本計画策定調査業務を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進			
(施策の小項目)	○企業誘致・海外展開支援			
主な取組	企業訪問等特別誘致活動事業	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内のものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催、企業を招聘する視察ツアー、小規模説明会を実施する。						
年度別計画	25	26	27	28	29	30～	実施主体
	企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催及び企業を招聘する視察ツアーを実施					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業訪問等特別誘致活動事業費	49,320	44,328	本県への企業立地を促進し、雇用機会を創出するために、「企業誘致基本方針」及び「誘致活動業務計画」に基づき、国内外において企業誘致セミナーや企業訪問等の企業誘致活動を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
視察ツアー			—	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	大手企業など沖縄県へ関心を持っている企業を招聘した視察ツアー参加企業数は、製造業系企業(バイオ系)が22社、製造業系企業(その他)が12社、情報・金融系企業が18社であった。 このような積極的な誘致活動の結果、国際物流拠点産業集積地域において、74社の企業が立地(平成28年3月時点)しており、雇用者数は1,313人となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
企業訪問等特別誘致活動事業費	41,553	国内外における継続的な企業訪問活動や国と連携した視察ツアー(沖縄力発見ツアー 今年度は開催未定)の実施を通じて、沖縄県の投資環境を広く周知し、本県の企業立地につなげる。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①先端高度部材加工等の付加価値の高い製造業の誘致のほか、メイドインジャパン・ブランドの活用による製品展開を図る企業、オンリーワンの技術力を持つ企業、ニッチ分野の企業等に対し、重点的な企業誘致活動を実施する。</p> <p>②引き続き税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など沖縄県の投資環境をPRするとともに、個別の企業訪問等により意見交換を行い企業が必要とする情報を効果的に提供していく。</p>	<p>①対象となる企業の的を絞って企業の誘致活動を展開したことで、沖縄県の物流拠点としての地域特性やブランドイメージを効果的に製品展開に活かすことのできる企業を誘致することができた。</p> <p>②企業毎のニーズに合わせて、諸優遇施策の紹介やビジネスモデルの提案を行うことで、企業の誘致に繋げることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人	650人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中には6社が新規立地した。平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。 ・特に、国際物流拠点産業集積地域内の分譲用地については、埋め立て造成地であることから、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の企業誘致における課題として、島嶼性に起因する割高な物流コスト、製造業を下支えする素形材産業(金型産業等)等が脆弱であること等が挙げられる。 ・また、国際貨物ハブの認知度向上や路線の増加により、沖縄への注目度が高まってきている機会を捉えた誘致活動を行うことが必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保や輸送インフラ等、沖縄県への立地に対する課題は各企業によって異なるため、それらの課題を的確に把握し、企業誘致活動に引き続き反映する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・先端高度部材加工等の付加価値の高い製造業の誘致のほか、メイドインジャパン・ブランドの活用による製品展開を図る企業、オンリーワンの技術力を持つ企業、ニッチ分野の企業等に対し、重点的な企業誘致活動を引き続き実施する。 ・引き続き税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など沖縄県の投資環境を周知するとともに、個別の企業訪問等により意見交換を行い企業が必要とする情報を引き続き効果的に提供していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進			
(施策の小項目)	○企業誘致・海外展開支援			
主な取組	国内外企業誘致促進事業	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、沖縄の投資環境を紹介する各種展示会への出展や、海外における誘致セミナー等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄の投資環境を紹介するための各種展示会出展及び海外での誘致セミナーの実施					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県投資環境プロモーション事業	201,703	193,693	県外・海外企業の沖縄への立地を促進することを目的として、経済特区等の本県の投資環境をPRするための広報活動及びその検証等を行う。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海外企業誘致セミナー開催回数			—	3回
視察ツアー(投資環境視察ツアー)			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	企業誘致セミナーを3回開催したほか、展示会を通じて沖縄県への立地に関心を持った海外企業を招聘した経済特区視察ツアーを開催し、25社の参加があった。これまでの誘致に向けたプロモーション活動により、国際物流拠点産業集積地域において、74社の企業が立地(平成28年3月時点)し、雇用者数は1,313人となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県投資環境プロモーション事業	153,907	沖縄への誘致促進を図るため、企業誘致セミナーをはじめ、各種展示会において本県の投資環境を紹介するブースの設置、県外企業を招聘して本県の投資環境を視察してもらうツアー、台湾における商談会の実施など、積極的なプロモーション活動を展開する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①国内プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業へのヒアリングやアンケート調査の実施により、本県への立地が有望な企業を抽出の上、調査・分析を行いその特徴を把握する。 また、アンケート調査結果を分析し、企業誘致の取組に生かしていく。 企業ニーズを整理するとともに、地域や業種を絞った企業向け小規模説明会を実施し、効果的なプロモーションを実施する。 <p>②国外プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾においては、引き続き展示会の出展や誘致セミナーの実施するほか、小規模説明会を実施することで、きめ細やかな誘致活動を行う。 	<p>①国内プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業へのヒアリング、アンケート調査及び小規模説明会の実施により、本県への立地が有望な企業を抽出・分析し、企業ニーズに沿った誘致活動を展開した。 <p>②国外プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾や中国において、展示会の出展及びセミナーの開催の他、新たに小規模説明会を実施し、きめ細やかな誘致活動を展開した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人	650人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中に3社が新規立地するなどにより、77社が立地し、雇用者数も1,493名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> プロモーション活動においては、その活動内容に応じて実施場所やターゲットとする業種や層などを踏まえ、戦略的・効果的な活動を展開する必要がある。 アジアと日本本土の間に位置する沖縄県の地理的優位性、那覇空港の国際物流貨物ハブ機能強化、沖縄振興特別措置法上の税制優遇制度やリスク分散地としての可能性等、沖縄県が持つ強みを積極的に打ち出した効果的なプロモーションを展開する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄への立地により企業が有する課題や戦略を解決できる等、立地が有望である製造業の特徴を企業ヒアリング等により把握することで、地域・業種等ターゲットを絞った効果的なプロモーション手法を確立し、よりきめ細やかな企業誘致活動に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

①国内プロモーション

・誘致方針やアジア経済戦略構想等に基づき、対象業種や地域を総合的に勘案したプロモーション活動を心がけるとともに、各種情報の収集に努め、次年度事業実施計画案の策定につなげる。

・企業ニーズの整理や立地企業からのヒアリングを参考にしながら、地域や業種を絞った小規模説明会を実施する。

②国外プロモーション

・展示会の出展や誘致セミナーの実施するほか、小規模説明会を実施することで、きめ細やかな誘致活動を行う。

・海外事務所や委託業者を通じ、経済特区視察ツアーやセミナー参加企業に対するフォローアップにも注力する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進		
(施策の小項目)	○企業誘致・海外展開支援		
主な取組	特別自由貿易地域対策事業費	実施計画 記載頁	212
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	47,648	303,735	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の施設等(一般賃貸工場27棟、高度技術製造業賃貸工場2棟、企業立地サポートセンター等)の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内企業に係る意見交換会開催数			—	2回 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	企業立地サポートセンター及び賃貸工場の施設の維持管理・修繕を適切に行った。うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会(2回)を開催し、施設管理に関する要望確認及び税制優遇や支援制度の説明を行い、企業に対するサポート体制の拡充を図った。こうした支援業務の推進及びPR等により、国際物流拠点産業集積地域において、74社の企業が立地(平成28年3月時点)しており、雇用者数は1,313人となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	90,272	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区への誘致企業や立地企業のニーズに対応し、企業に対する創・操業支援及び施設等の大規模修繕等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。</p> <p>②企業立地サポートセンターと各企業担当が連携を取り、迅速に施設の維持管理・修繕に対応できる体制を整えている。</p>	<p>①うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を2回開催し、事業の説明などを行い、活用に繋がった。</p> <p>②企業立地サポートセンターと各企業担当が連携を取り、施設の維持管理・修繕に対応できる体制を維持し、企業からの修繕等に対応できた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人	650人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中に6社が新規立地した。平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <p>・折衝中企業の特区視察対応や、立地企業の施設使用許可・補助メニュー等の手続、賃貸工場の維持管理に関する一元的な窓口業務等のニーズに迅速に対応するとともに、立地企業数の増加に伴い、こうしたニーズが増加していくと予想されるため、今後とも、より一層のワンストップサービスを強化していく必要がある。</p> <p>・施設の老朽化に伴い、修繕の必要性が高まっており、迅速な対応が求められる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・入居企業数の増加に伴い、賃貸工場も増加し、施設の管理体制の強化を検討する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区への更なる立地促進のため、企業に対するサポート体制の拡充など、地元自治体との連携や、創・操業支援体制の強化が必要となる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。</p> <p>・迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応できる体制(指定管理等)を検討する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成			
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進				
(施策の小項目)	○企業誘致・海外展開支援				
主な取組	企業立地促進助成事業	実施計画 記載頁	212		
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。						
年度別計画	25	26	27	28	29	30～	実施主体
	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業立地促進助成事業費	40,892	20,025	国際物流拠点産業集積地域に立地している企業1社に対して、投下固定資産取得費(用地取得費)の補助を行うと共に、対象要件等の改正作業を行った。 ※(改正内容)親会社が用地、工場等取得、子会社が機械設備導入を行うケース等固定資産の取得者が複数となる場合を補助対象とした。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
投下固定資産取得等への助成件数			—	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	従前の制度要件では適応していない既存立地企業の現状やこれから立地を検討する企業の要望等のニーズを踏まえ、更に、誘致活動の際に分かりやすくインパクトのある制度とし、利用実績を増やすことで用地分譲の促進、産業振興に繋げるべく、制度改正作業を行い、補助対象の要件を緩和した。 (参考)これまでの補助実績累計について 昭和57年以降、企業向け60件、1,103,016千円の補助実績がある。21世紀ビジョンの計画期間(平成24年～平成28年度)に限ると、企業向け9件、263,581千円の補助実績となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
企業立地促進助成事業費	57,459	国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した1社に対する企業の投下固定資産の取得(用地取得)に対する助成を行う。 なお、年度内において予定している事業者以外の対象者が現れた場合は補正予算での対応を検討したい。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①平成27年度において当該制度の対象要件等の大幅な見直し(用地取得経費補助にかかるスキームの事業期間の延長含む)を行ったことから、今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行い、更に用地分譲の促進、産業振興を図る。	①今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行った結果、企業ニーズによりきめ細やかに対応できるよう制度改正を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人	650人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	—	-
状況説明	企業ニーズに即して制度を改正し、企業の着実な立地に繋げている。 国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中に6社が新規立地した。平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。 ・特に、国際物流拠点産業集積地域内の分譲用地については、埋め立て造成地であることから、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差がある。 ・割高な分譲用地の価格を低減するため、平成19年12月に土地の減額譲渡に関する条例を公布したが、条例が効力を失う平成23年3月末日までの間、活用事例がなかった。これは、土地そのものの価値を低減させてしまうことが原因であることから本事業では、資産価値を低減することなく、企業の初期投資費用を低減するスキームに見直しを行ったところ。 ・本制度の活用により更に用地分譲の促進、産業振興を図るには、活用状況の検証、分析を行い、必要に応じて制度の改正を行う必要がある。 <p>○外部環境</p> <p>—</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度において当該制度の対象要件等の見直しを行ったことから、引続き本制度の有用性の検証、分析を行い、企業立地促進に関する施策等を含む包括的な見直しを随時行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度において当該制度の対象要件等の見直しを行ったことから、今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行い、更に用地分譲の促進、産業振興を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進		
(施策の小項目)	○企業誘致・海外展開支援		
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業	実施計画 記載頁	212
対応する 主な課題	○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエアー）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	企業が那覇空港を活用した事業を新たに実施するにあたって必要な初期投資負担の軽減に資する費用に対し補助金を交付することで、企業の沖縄進出を促進し、那覇空港及び那覇港を核とする国際物流拠点の形成及び臨空臨港型産業の早期集積を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 補助件数	2件 補助件数	2件 補助件数	2件 補助件数	2件 補助件数	→	県
	企業の国際物流拠点等の設置に係る 初期投資費用等への助成			関係自治体と連携した効率的・効果的 な施策展開の検討及び関連産業の初 期投資負担軽減支援の実施			
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
臨空・臨港 型産業集積 支援事業	49,944	47,012	関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討を行った。 国際物流拠点の形成及び臨空臨港型産業の早期集積に向け、誘致のインセンティブとして本補助金等を活用し、誘致を行ったが、補助要件を満たす新規立地企業がなく補助を行わなかった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
関係自治体と連携した効率的・効果的な 施策展開の検討			アクションプラン策定	アクションプラン策定
臨空・臨港型産業集積支援補助件数			2件	0件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	国際物流拠点産業集積地域内自治体(那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満・うるま・沖縄)との連携策を検討するため、同自治体及び専門家との検討委員会を計7回開催し、国際物流拠点の形成に向けたアクションプランを策定した。 那覇空港及び那覇港を核とする国際物流拠点の形成及び臨空臨港型産業の早期集積に向け、平成28年度は、新たに7社が立地するなど、着実に集積が進んでいるが、本年度は補助要件に該当する立地企業はなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積促進事業	55,525	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や、関連産業の初期投資負担軽減支援策等を対象地域を拡大し、補助要件を見直した上で実施し、国際物流拠点形成を促進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成28年度は、初期投資負担軽減支援を行う企業への補助金活用に向け、立地を計画している企業と意見交換を行いながら、ニーズを踏まえた交付要綱の検討を行う。</p> <p>②企業のニーズを踏まえた国際物流拠点産業集積策を策定するため、企業訪問によるヒアリングを引き続き行うほか、ヒアリング対象企業として、国際物流拠点産業への進出意欲や企業体力のある企業を選定するなど、より効果的な方法を検討する。</p> <p>③また、関係市との意見交換を行うため、定期的に県と関係市が集まり、情報交換を行う必要があることから、県・関係市連絡会議(仮称)の開催を検討するほか、関係市の状況や意見を踏まえた方針策定に向け取り組む。</p>	<p>①企業ニーズを踏まえた補助金交付要綱の改定について、検討を行った。</p> <p>②関係企業等のヒアリング等を踏まえ、企業立地ガイドへ事業内容を掲載するなど、周知方法を改善した。</p> <p>③国際物流拠点産業集積地域内自治体(那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満・うるま・沖縄)との連携策を検討するため、同自治体及び専門家との検討委員会を計7回開催し、国際物流拠点の形成に向けたアクションプランを策定した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中に6社が新規立地するなど、平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業数自体は一定程度あったものの、本事業の補助要件に該当する立地企業はなかった。 誘致施策等方針の策定に向け、企業のニーズを踏まえたものとする必要や、関係市との意見交換が必要である。 <p>○外部要因</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 国際物流拠点産業集積計画に基づき、立地を計画している企業に適切に周知することが必要 企業のニーズを踏まえた国際物流拠点産業集積策を策定することが必要

4 取組の改善案(Action)

・平成29年度の企業立地ガイドに同事業の概要を掲載し、事業を積極的に周知し、事業の活用及び企業の立地に繋げる。

・企業のニーズを踏まえた国際物流拠点産業集積策を策定するため、企業訪問によるヒアリングを引き続き行うほか、ヒアリング対象企業として、国際物流拠点産業への進出意欲や企業体力のある企業を選定するなど、より効果的な方法を検討する。

・情報交換を行う必要があることから、県・関係市連絡会議(仮称)の開催を検討するほか、国際物流拠点産業集積地域内企業の支援を行い、国際物流拠点の形成に向けて取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進			
(施策の小項目)	○企業誘致・海外展開支援			
主な取組	アジア経済戦略推進事業	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア経済戦略構想で示された海外展開企業等のワンストップ相談サービス等の調査・検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					海外展開企業等のワンストップ相談サービス等の調査・検討		県
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジア経済戦略推進事業	16,000	14,444	沖縄県アジア経済戦略構想の実現に向けて、推進・検証委員会の運営や推進機能の在り方を検討する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	アジア経済戦略構想推進・検証委員会の開催及び推進戦略事業調査を通して、海外展開企業等の相談サービス等を含め、推進機能の在り方を調査・検討した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・戦略構想の実現に向けて様々な施策やプロジェクトをスピード感を持って効果的に推進していくためには、各部局間の連携を密にし、県内及び国内外の企業や関係機関等と協力・連携していくことが重要である。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・TPPやAEC(アセアン経済共同体)等、経済・貿易の自由化の流れも各国・地域の市場の特性に大きな変化をもたらすことが予想される。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・調査検討を踏まえ、具体的な実施にあたっては、「対外交流貿易・振興事業」において、海外展開に係る相談等を含め、関係機関と連携して取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・海外展開相談サービス機能の強化に向けて、ジェトロ沖縄等関係機関と連携して取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進			
(施策の小項目)	○企業誘致・海外展開支援			
主な取組	海外ビジネス受入体制構築事業	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外企業等の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資、立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的問題等についてサポートする窓口を設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					海外展開企業向けのサポート窓口を設置	→	県
担当部課	商工労働部アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外ビジネス受入体制構築事業	33,000	24,333	相談窓口コンシェルジュを3名配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は相談企業数12社、本県の視察企業数7社を目標にしていたところ、相談企業数54社、視察企業数30社と良好に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年3月末現在74社が立地しており、平成28年度中に6社が新規立地するなど、成果指標達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・戦略構想の実現に向けて様々な施策やプロジェクトをスピード感を持って効果的に推進していくためには、各部局間の連携を密にし、県内及び国内外の企業や関係機関等と協力・連携していくことが重要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・TPPやAEC(アセアン経済共同体)等、経済・貿易の自由化の流れも各国・地域の市場の特性に大きな変化をもたらすことが予想される。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・調査検討を踏まえ、具体的な実施にあたっては、「対外交流貿易・振興事業」において、海外展開に係る相談等を含め、関係機関と連携して取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・海外展開相談サービス機能の強化に向けて、ジェトロ沖縄等関係機関と連携して取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成			
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進				
(施策の小項目)	○輸送コストの低減				
主な取組	万国津梁輸送ネットワーク強化事業	実施計画 記載頁	213		
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	21件 補助件数	24件	30件	33件	36件	→	県
	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業集積・定着促進事業	42,715	42,301	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送の支援を行った。(企業数:33社)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
輸送費補助件数			36件	33件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は計画値36件に対し、実績が33件となっており、進捗状況は順調である。平成28年度は新規に6社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあり、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしている。国際物流拠点産業集積地域全体としては、県外、国外への搬出額は順調に増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
企業集積・定着促進事業	37,173	国際物流拠点産業集積地域(うるま・沖縄地区)に立地する企業に対して、搬出輸送の支援を行う	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①制度のさらなる活用に向け、企業への周知を図っていく。 ②輸送費補助の対象となる取引内容や範囲の検討を行い、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法を検討する。	①制度の活用に向けた周知等を行ったことにより、補助件数が増加した。 ②今年度より輸送費補助の対象となる輸送品にサンプルを含める等、対象範囲を拡大した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人	650人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中に6社が新規立地した。平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度上、補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど支援効果が薄れる側面があることや、基本的には8年で輸送費の支援が終了すること等、今後の物流コスト低減に向けた課題がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、分譲用地価格及び物流コストが高いこと等が挙げられる。本事業は、物流コストを低減して企業の立地を促進しようとするものであるが、割高な物流コストは、本県の島しょ性に起因するものであるため、抜本的な解決は容易ではないことに留意する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は新規立地企業の増加等から実績が33件となっており、順調に増加しているが、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む。 ・制度上、補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど支援効果が薄れる側面があることや、基本的には8年で輸送費の支援が終了すること等から、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・制度のさらなる活用及び企業の立地促進に向け、企業への周知を図っていく。 ・輸送費補助の対象となる取引内容や範囲等の検討を行い、更なる誘致インセンティブに繋がる手法及び立地後の安定操業が図れる物流コスト低減の手法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進		
(施策の小項目)	○輸送コストの低減		
主な取組	航空貨物便の公租公課低減	実施計画 記載頁	212
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置を要望し、継続させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続					→	国 県
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成29年度税制改正要望において、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。航空機燃料税の税率の特例措置の適用期間は、平成29年4月から平成32年3月までの3年間延長された。	—
活動指標名			計画値	実績値
・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続			—	措置を継続した
・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続			—	措置を継続した
・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続			—	措置を継続した
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年度税制改正において、沖縄路線における航空燃料税等の軽減措置継続の要望を行った結果、航空機燃料税については、平成31年度末まで、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置の適用期限が平成29年度末まで認められた。 燃料税、着陸料、施設利用料の特例軽減措置の効果としては、那覇空港で取扱う国際貨物取扱量が17.1万トンまで増加し、平成20年比で、約100倍となっている。また、那覇空港の貨物便路線数も13路線まで増加し、国際貨物取扱量の増大と航空ネットワークの確保に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①航空機燃料税の軽減措置は、平成28年度末までとなっていることから、平成29年度税制改正要望において、国に対し、軽減措置の継続を要望する。 ②着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、国土交通省に対し引き続き軽減措置の延長を要望する。	①②航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度まで、着陸料及び航行援助施設利用料については平成29年度末まで、特例軽減措置の継続が認められた。 ③平成29年2月に「那覇・バンコク」便が就航。那覇空港の国際線旅客便路線数が合計12路線へと拡大した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	28万トン	4.6万トン	成田204万トン 関空70万トン (27年度)
那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	9路線 (28年度)	7路線	4路線	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の貨物便路線数(国内・海外)	12路線 (26年度)	12路線 (27年度)	13路線 (28年度)	↗	—
状況説明	那覇空港の国際貨物取扱量、海外路線数(貨物便)は、共に、当該軽減措置などの効果により増加(平成22年度15万トン→平成28年度19.6万トン、平成22年5路線→平成28年9路線)した。国際貨物取扱量はH28目標値に達していないものの、海外路線数(貨物便)は目標値を上回っており、今後の更なる拡大を目指し、事業を継続していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度末までの軽減措置の継続が認められたが、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。 貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 原油価格の変動によるコスト増加 新たな整備新幹線の開通等による他の広域交通機関との競争激化 アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。 中国の景気減速に伴い、国際貨物取扱の減少が懸念されている。
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・本取り組みのコスト低減効果を活用し、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。
- ・成果の拡充を図るため、単なる措置の継続ではなく、軽減税率の更なる拡充を図る必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。
- ・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量の増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し、発展させていくには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、国際物流拠点として、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。
- ・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	○少子高齢化による人口減少社会に伴い、国内市場が縮小傾向にあるため、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	マーケティング調査、商品開発支援、ビジネスマッチング、プロモーション、専門家による指導・助言					→	県
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	445,964	415,046	県産品の海外販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、メディア招聘、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海外見本市への出展(食品分野)			—	5件
海外における商談会(食品分野)			—	5件
海外小売店での沖縄フェア(食品分野)			—	13件
海外展開支援企業数(工業製品)			—	12件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	商談会、見本市への出展、プロモーション等を通して、アジア地域にておいて県産品の認知度や理解が深まり、県内支援企業の県外及び海外展開が促進された。 これまでの取組の結果、香港や台湾などでは企業単独で商談会等に参加するケースも増加するとともに、新たに海外に販路を切り開く企業が増加している状況である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	388,007	県産品の海外への販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げによる物流支援、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等による商流構築支援を行うほか、海外見本市や商談会への出展や沖縄フェアの開催、現地での定番化促進に係る事業を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄県産品を「長寿の島沖縄」のイメージとしブランド化を図る。インバウンドも増加しており、沖縄県産品の認知度を向上させるためにSNSを活用しながら各国にあった「長寿の島 沖縄」の県産品のブランド化を図る。</p> <p>②長寿の島沖縄ブランドに係る情報発信を積極的に行い、県産品全体の高付加価値化に向けた底上げを図る、またこれまで実施していなかった「準定番化」を目指した取組みで定期的に販売を促進を図りながら県産品の最終的に定番化につなげていく。</p>	<p>①沖縄県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」をコンセプトとし、アジア地域での各フェア、商談会、見本市などに展開。ポスターやパンフレットはもちろん、SNS等を活用し県産品の機能性などのPRを実施した。</p> <p>②県産品のブランドイメージ「長寿の島沖縄」の機能性の高さを数値化し、情報発信を展開するとともに、アジア地域の方々に認知してもらうために、単発のフェアだけではなく、小売店舗に定番化につなげるために健康食品を中心に定期的にプロモーションを実施した。その結果、定番商品に採用され、販路拡大につながった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	73,000百万円	4,592百万円	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
泡盛等(焼酎を含む)輸出額	5.4百万円 (26年)	8.8百万円 (27年)	2.3百万円 (28年)	↘	—
ビール輸出額	275.6百万円 (26年)	380.7百万円 (27年)	409.1百万円 (28年)	↗	—
状況説明	<p>成果指標である製造品移輸出額は、平成17年度産業連関表における製造品移輸出率と平成26年度速報値の工業統計調査を元に算出している。そのため、近年の移輸出率が反映されていないことに留意が必要である。しかし、海外輸出額は近年、香港をはじめシンガポールを中心に増加傾向にあるため、海外輸出額の拡大が見込まれる。H28目標値については概ね達成できる見通し。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○内部要因

・海外展開にあたっては、市場にあった展開方法で、フェアや見本市・商談会への出展をはじめ、認知度を向上させるフェアによる売上拡大と並行した定番商品化を目的とした継続販売を行うなど、多様な展開方法を進めている。

○外部環境の変化

・沖縄への海外観光客数は約213万人と大幅に過去最高を更新し、沖縄の認知度が向上している。

・コンテナスペース借り上げ事業で代表される業務用輸出(BtoB)が大幅増加しており、これまでの6路線(香港・上海・台北・バンコク・ソウル・シンガポール)に加え、平成29年2月よりクアラルンプールも新たな航路として追加した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア地域に安定して輸出するためには、小売店舗等に定番商品を一品でも多く増やすことが必要である。定番化は、短期的な取組ではなく、長期的なビジョンを持ち戦略的に取り組む必要がある。

・「長寿の島沖縄」のブランドイメージの情報発信を継続し、インバウンドの観光客に沖縄県産品の認知度を向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アジア地域に安定して輸出するためには、小売店舗等に定番商品を一品でも多く増やすことが必要である。そのため、3年ほどの長期的なビジョンを持ち戦略的に取り組むための事業を展開する。

・その間、海外のニーズを捉えた商品を開発するため、海外でのテスト販売やマーケティング、プロモーションを継続して実施していく。

・外国人観光客が200万人を超えるなど観光が好調であり、今後沖縄の知名度もさらに向上すると推測されることから、沖縄県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信を継続しつつ、外国人観光客に沖縄県産品の認知度を向上させるため、インバウンド事業との連携も図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	対外交流・貿易振興事業	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	○県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点に有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の海外展開に向けた戦略的取組として、成長著しい東アジア諸国等において物産展を開催し、販路拡大を展開する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	物産展開催・海外見本市出展					→	県
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
対外交流・貿易振興事業	19,988	19,826	他県産地と連携し、沖縄国際物流ハブによる産地直送を売りにした海外展開に向け、インバウンド客へのテスト販売や海外飲食店向け受発注システムの検証を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
物産展開催・海外見本市出展			—	商談会1回、 商談会出展支援3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	インバウンド客へのテスト販売や他県産地とも連携した海外飲食店向け受発注システムを検証した。 県産品に加え、沖縄国際物流ハブの機能を活かして輸出した他県産品も取りそろえることにより、商品のバリエーションが増えるなど、本取組により県産品全体の魅力度向上に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
対外交流・貿易振興事業	24,164	沖縄国際物流ハブの機能を活かし、沖縄県産品と日本全国の特産品をセットでプロモーションする形態のフェア開催や現地商談会に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①アジア各国の市場環境、TPPに関する動向を踏まえ、沖縄国際物流ハブ機能の優位性と連携した付加価値を高める取組として、他の都道府県産品と連携したジャパンプランドの活用により、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。</p> <p>②本年度実施した物産展や飲食店向け商談会を踏まえ、沖縄国際物流ハブの強みを活かせる商材の販路構築を推進する。</p>	<p>①シンガポールにて、他県産地とも連携した海外飲食店向け受発注システムを検証した。県産品に加え、沖縄国際物流ハブの機能を活かして輸出した他県産品も取りそろえることにより、商品のバリエーションが増えるなど、商談件数の向上に繋がった。</p> <p>②トップセールスにより、中国(北京)、台湾、香港等を歴訪し、海外経済交流を行った。</p> <p>③県商工労働部と福建省商務庁が平成28年12月に覚書(MOU)に調印したことにより、沖縄と中国の経済連携を推進する機運が高まった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	73,000百万円	4,592百万円	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄からの食料品・飲料の輸出額	1,391百万円 (22年)	2,149百万円 (28年)	-	↗	7,452億円 (27年)
状況説明	<p>成果指標である製造品移輸出額は、平成17年度産業連関表における製造品移輸出率と平成26年度確定値の工業統計調査を元に算出している。そのため、近年の移輸出率が反映されていないことに留意が必要であるものの、参考データにもあるように、食料品・飲料の輸出額は近年、香港を中心に増加傾向にあり、県産品についても、「健康・安心・安全」というキーワードで知名度が向上しつつあることから、継続的かつ的をしぼった取組を行うことによりさらなる海外輸出額の拡大が見込まれる。H28目標値については概ね達成できる見通し。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の海外販路拡大にあたっては、県産品のみでは供給量や商品バリエーションに限界がある。 ・県産品は供給量に限りがあることから、輸送の際のロットが小さく、輸送コストが高止まりとなる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港市場において、沖縄の認知度は比較的高いが、各県のフェアが週替わりで行われている状況であり、競争環境は厳しくなっている。 ・アジア諸国では、日本産品のニーズは高いものの、「沖縄」の認知度は未だ低い。 ・政府の輸出拡大方針や、日本全国で農林水産物・食品等の輸出機運が高まっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・最大市場である香港における競争激化や、今後のターゲット国となるシンガポール、マレーシア等での沖縄の認知度の低さを踏まえると、「沖縄」ブランドのみで輸出拡大を図るのではなく、他県産品とも連携を図り、「沖縄国際物流ハブによる産地直送」や「ジャパンプランド」として、質・量・バリエーションを揃えた展開も求められる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・アジア各国の市場環境を踏まえ、沖縄国際物流ハブ機能の優位性と連携した付加価値を高める取組として、他の都道府県産品と連携したジャパンプランドの活用により、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。</p> <p>・H28年度実施したインバウンド客へのテスト販売や他県産地とも連携した海外飲食店向け受発注システム検証を踏まえ、沖縄国際物流ハブの強みを活かせる商材の販路拡大を推進する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	新分野海外展開支援事業	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				8件 支援件数	10件 支援件数	→	県
	IT・サービス等の分野で海外に展開を図る企業による市場調査、プロモーション等を支援						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新分野海外展開支援事業	87,516	73,501	ITやサービス業の分野で、初めて海外に展開しようとする県内企業等に対し、専門家によるハンズオン支援及び市場調査、プロモーション等に要する経費の補助を行う。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海外展開支援件数			10件	14件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	10件の計画に対し、14件の海外展開を支援し、計画値を達成した。このうち新たな海外展開の具体化に向けて、情報発信、海外での法人登記、業務提携など具体的に進捗した企業は8件あり、ハンズオン支援及び経費を補助した効果が現れている。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新分野海外展開支援事業	87,516	平成28年度に採択した企業に加え、平成29年度に採択する企業で合計15件の海外展開を支援する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①アジアの需要を的確に取り込んでいくため、県海外事務所やJetro、他事業の補助金などを紹介し、海外展開をより支援できるようにする。	①海外で開催されている商談会や展示会の情報を提供するとともに、商談会の支援、プロモーションの支援等を行った。その結果、業務提携がなされるなど一定の成果に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	—				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家によるハンズオン支援は委託により行っており、委託先との情報共有を密接に行い、県が把握している情報(他の事業、情報発信が可能なイベント等)を積極的に提供する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアにおいては、所得の向上に伴って、今後サービス関連に対する支出の拡大が見込まれており、これらの需要を的確に取り込んでいく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ハンズオン支援委託先がハンズオン支援と共に海外市場の調査を行っているところだが、よりの確にアジアの需要を取り組んでいくため、海外事務所やJetroとの連携を深め、また、他事業の補助金なども利用しながら海外展開を進めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・アジアの需要を的確に取り込んでいくため、県海外事務所やJetro、他事業の補助金などを紹介し、海外展開をより支援できるようにする。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	アジア経済戦略推進事業	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	○少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア経済戦略構想で示された海外展開企業等のワンストップ相談サービス等の調査・検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					海外展開企業等のワンストップ相談サービス等の調査・検討		県
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジア経済戦略推進事業	16,000	14,444	沖縄県アジア経済戦略構想の実現に向けて、推進・検証委員会の運営や推進機能の在り方を検討する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	アジア経済戦略構想推進・検証委員会の開催及び推進戦略事業調査を通して、海外展開企業等の相談サービス等を含め、推進機能の在り方を調査・検討した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・戦略構想の実現に向けて様々な施策やプロジェクトをスピード感を持って効果的に推進していくためには、各部局間の連携を密にし、県内及び国内外の企業や関係機関等と協力・連携していくことが重要である。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・TPPやAEC(アセアン経済共同体)等、経済・貿易の自由化の流れも各国・地域の市場の特性に大きな変化をもたらすことが予想される。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>調査検討を踏まえ、具体的な実施にあたっては、「対外交流貿易・振興事業」において、海外展開に係る相談等を含め、関係機関と連携して取り組む必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・海外展開相談サービス機能の強化に向けて、ジェトロ沖縄等関係機関と連携して取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○ジェットロ沖縄等と連携した各種支援			
主な取組	対外交流・貿易振興事業	実施計画 記載頁	215	
対応する 主な課題	○県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の海外販路拡大を目的に、海外ネットワークを有するジェットロ沖縄貿易情報センター等と連携し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、現地の商習慣や規制に対応できるよう、各種相談やセミナー等を実施するとともに、県産品の海外販路拡大や県内産業の国際化支援等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各種相談・セミナー等実施					→	ジェットロ沖縄
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
対外交流・貿易振興事業	19,988	19,826	ジェットロ沖縄貿易情報センターは、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
各種相談・セミナー等実施			—	窓口貿易相談541件 セミナー延べ378人参加
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>ジェットロ沖縄貿易情報センターによる各種相談については、事務所窓口での貿易相談件数が、H27年度480件からH28年度541件へ増加した。</p> <p>また、セミナーの受講者数は、個別企業支援に重点を置いたことにより、H27年度の844名からH28年度は378名と減少した。</p> <p>一方で、各種相談やセミナーで企業への支援を行うことにより、アジア・アセアン市場への輸出や海外進出の動きが促進された。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
対外交流・貿易振興事業	24,164	ジェットロ沖縄貿易情報センターとの連携により、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援、県系企業向けセミナー実施等の取組を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①政府の実施する「新輸出大国コンソーシアム」に県として参画し、JETROを窓口とした貿易相談コンシェルジュサービスおよび参画機関による連携支援を実施する。	①2月に海外市場別セミナーをJETRO沖縄等と連携して実施した。JETROが取り組む「新輸出大国コンソーシアム」推進に関して、関税、原産地規則、外国人材活用の面から周知を図るとともに、県工業連合会、県工業技術センター、県情報産業協会等とも横の連携構築を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	73,000百万円	4,592百万円	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄からの食料品・飲料の輸出額	1,391百万円	2,149百万円 (28年)	-	↗	7,452億円 (27年)
状況説明	<p>成果指標である製造品移輸出額は、平成17年度産業連関表における製造品移輸出率と平成26年度確定値の工業統計調査を元に算出している。そのため、近年の移輸出率が反映されていないことに留意が必要である。また、参考データにもあるように、食料品・飲料の輸出額は近年、香港を中心に増加傾向にあり、また、沖縄大交易会の開催により、企業の海外展開の機運が高まってきていることから、JETROへの窓口相談が急増している。JETROによる相談体制や海外展開支援を充実させることにより、一層の輸出額の増加が見込まれる。H28目標値については概ね達成できる見通し。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・H25年度から開催を継続している沖縄大交易会を機に、県内食品製造業を中心として海外展開への機運が一層高まっているが、貿易実務や法規制に関する知識、商談の進め方に関するスキル、販路開拓確保等に関する支援ニーズがある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・国の施策として、海外展開に取り組む中堅・中小企業等の支援に向け、官民の支援機関の連携により支援施策の効果的かつ一体的な運用を確保するとともに、外部専門家等を活用した企業の戦略策定から現地販売拡大等までの切れ目ない支援を提供するために「新輸出大国コンソーシアム」が設立された。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海外展開に取り組む県内企業への支援に向けては、政府をはじめ、政府関係機関、地方自治体、地方経済団体、金融機関等が参画し、JETROが事務局となる「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用することで、官民一体となった効果的な支援体制の構築が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・政府の実施する「新輸出大国コンソーシアム」に県として参画し、JETRO相談窓口を拡充した貿易相談コンシェルジュサービス及び参画機関による連携した支援を実施する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	
施策	①海外展開に向けた総合的な支援		
(施策の小項目)	○経済交流の推進		
主な取組	海外展開支援事業	実施計画 記載頁	215
対応する 主な課題	○県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					→	県
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務						
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外事務所等管理運営事業	196,489	178,118	海外事務所を設置している地域(北京、上海(福州含む)、香港、台北、シンガポール)を中心に、国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施するとともに、海外駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア)を配置し、情報収集、旅行商品造成支援等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務			—	1,859件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度に海外事務所等が行った現地支援・活動件数等は1,859件となり、昨年度と同程度であった一方で、これらの取組などにより、外国人観光客数が対前年度比で45万8,800人増加(+27.5%)している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外事務所等管理運営事業	187,162	海外事務所を設置している地域(北京、上海(福州含む)、香港、台北、シンガポール)を中心に、国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施するとともに、海外駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア)に加え、新たにベトナムに配置し、情報収集、旅行商品造成支援等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の実施改善案	反映状況
<p>①日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携の促進・強化を図り、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウの共有及び海外商習慣や法規制等の専門的知識の提供を通して、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等の支援充実を図る。</p> <p>②東南アジア地域における観光誘客を推進するため、インドネシアへ委託駐在員を配置し観光誘客体制を強化し、東南アジア地域での観光誘客、販路開拓の強化を図る。</p>	<p>①日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携を強化し、県内企業及び海外企業に対して情報提供することにより、県内企業の海外展開、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業のビジネス連携を支援した。</p> <p>②アジアの活力をさらに取り込むことを目的として、平成28年4月からインドネシアに委託駐在員を1名配置した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	73,000百万円	4,592百万円	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	海外展開に取り組む県内事業者等に対する現地活動支援や貿易情報の提供、観光と連携した県産品販路拡大への取組により、海外での県産品の認知度は向上している。特に香港及び台湾(台北)における輸出額が増加しており、シンガポールなど東南アジア地域においても輸出額が増加傾向にあることから、今後、ますます海外展開に取り組む県内事業者等が増えることが見込まれる。今後、更に支援を充実させ県内企業の海外展開を後押しすることにより、目標とする移輸出額は概ね達成する見通しである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・県内事業者等のターゲットとする市場ニーズに合わせた補完・支援態勢が必要となる。そのためには、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進するための精度の高い海外経済情報や具体的なビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワークの形成が重要となる。</p> <p>○外部環境の変化 ・香港及び台湾(台北)への輸出拡大、外国人観光客の増加がみられるものの、沖縄の県産品・観光商品の海外市場における認知度は依然として低いことから、沖縄ブランドの構築に向けた取組が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・海外からの観光客の誘客は、マーケット分析に基づきターゲット層を絞り込む必要がある。
- ・経済成長が著しく所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において誘客活動を強化し、沖縄ブランドの浸透を図るため、事務所の体制見直し、新たな委託駐在員の配置など、海外における体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携の促進・強化を図り、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウの共有や海外商習慣、法規制等の専門的知識の提供を通して、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等の支援充実を図る。
- ・引き続き中国における観光誘客の推進を図るとともに、東南アジア地域における観光誘客を推進するため、ニーズの高い地域に、新たに委託駐在員の配置を検討する。